第４回おおさかカーボンニュートラル推進本部会議　議事概要

■日　時：　令和６年３月26日(火)　11時10分から11時55分まで

■場　所：　大阪府庁本館

■出席者：　知事、副知事、各部局長等

■議事概要

◇吉村知事

　・地球環境の問題については世界的課題だが、日本においても非常に大きく影響してきている。昨年最も暑い夏を経験し、台風の大型化、直撃の頻度が上がっている。そして、ゲリラ豪雨も通常のような状態になってきており、線状降水帯や水害の被害なども生じている。世界に目を向けても、非常に多くのところで地球環境の変化は、大きな課題になっている。その中で、それぞれが出来ることを同じ目標に向かってきちんと進んでいくことが重要。国家も大阪府も2050年カーボンニュートラルという宣言をして、それに目掛けて、まず我々が何をすべきか、足元のことも含めて着実に進めていくべき。世界が目指す、日本が目指す、また大阪が目指すカーボンニュートラルについて、大阪府としても引き続き真剣に取り組んでいく必要がある。

・またこれは、ＳＤＧｓであり、万博にも通ずることだと思っている。万博までいよいよ１年を切った。前回の推進本部会議において、2025年に向けて何を具体化し、何をレガシーとして残していくのか、ロードマップも含めて共有したところ。

・今回の主なテーマである、技術イノベーションと府民１人ひとりの行動変容を促していくこと、脱炭素社会においてはこの２つが両輪になると考えている。そして、府庁自らの率先的な取組みの強化も重要。府庁全体で大阪の脱炭素化を進めていく、そして技術のイノベーションと府民１人ひとりの行動変容を促していく、その取組みについて議論・確認いただきたい。

◇事務局より資料１「重点取組みの進捗状況について」について説明

＜出席者の発言＞

◇原田環境農林水産部長

　　重点取組み目標を上方修正させていただきたいと思っている。特に事業者の脱炭素経営宣言、我々はゼロカーボン宣言と呼んでいるが、昨年４月に登録を開始して、この１年で6000社、年度末で7000社くらいにまで迫っている。より高い目標を掲げて取り組むことと併せて、実効ある支援を図ってまいりたい。これまで広報等について、商工労働部にご協力いただいており、御礼申し上げる。支援の面でも連携して取り組んでいきたいと思っている。

◇事務局より資料２「脱炭素先進技術の社会実装に向けた取組み」について説明

＜出席者の発言＞

◇馬場商工労働部長

　・新技術実装の検討については、万博で実証した技術を社会実装していくことが何より大事だと思っている。それで初めてカーボンニュートラルに貢献できる。各部局におかれては、実証フィールドの提供や商品化段階での製品の率先購入など、ちょっとした気づきの中で「こんなところで活用できる」といった形で、前向きなご協力をお願いしたい。この資料の中でも商品化が進みつつあるものもある。逐次情報提供させていただきながら、そういう場の提供や購入の案内をしていきたい。

　・水素等の次世代エネルギーについて、現在企業が前向きに検討を進めている。前向きな検討というのは、カーボンニュートラルの協議会の中で応援したり、また検討が具体的な投資として具体化していく段階にあたっては、関係部局におかれては円滑な事業化、投資に向けたご協力をお願いすることもあると思うが、よろしくお願いしたい。

◇森岡副知事

今説明いただいた企業の取り組み内容、ｅ-メタンとアンモニアサプライチェーン構築について、具体的にどういうものか説明いただきたい。

◇馬場商工労働部長

　・一つ目のｅ-メタン。現在、メタンを燃料・都市ガスとして供給しているが、これは化石由来で、これを続けるとＣＯ₂が排出され続ける。その都市ガスの中にｅ-メタン（合成メタン）、グリーン水素をＣＯ₂にぶつけてｅ-メタン（合成メタン）にしたものを混ぜて供給する。そうすると、都市ガスを使いながら、実はそれがＣＯ₂の削減、カーボンニュートラルに繋がっていく、そういう取組みとなっている。

　・二つ目のアンモニアサプライチェーン構築。水素を直接燃やしたり、燃料電池に使ったりすることがあるが、水素をアンモニアにして、保管、輸送も含め、最後はそれを燃やす、もしくは化学原料として使っていく。現在の石油由来や燃料・原料の代替としてアンモニアを使っていく。それだけでなく、アンモニアからもう一度水素に戻してそれを活用する。水素は保管が難しいため、アンモニアの形で保管したり、輸送したりして、必要な時は水素に戻す、そういう取組みも将来的には考えている。

◇事務局より資料３「府民の脱炭素行動変容に向けた取組みの強化」について説明

＜出席者の発言＞

◇原田環境農林水産部長

　・府民の行動変容について、家庭部門のＣＯ₂削減だけでなく、消費等の行動を脱炭素型に変えていく、それにつながるような形で企業の脱炭素経営や技術革新の後押しにもなると考えており、非常に重要。

　・その中で民間のアプリの取組みについては、在阪中心にたくさんの企業に賛同いただいており、企業の従業員約10万人に参加いただけることを見込んでいる。全体で40万人の参加を目標に取り組んでいきたい。民間企業との連携でプレゼント等も用意している。また、本日午後からキックオフイベントもあり、万博に向けて一層盛り上げていきたいと思っている。ＰＲ等、各部局のご協力をお願いしたい。

　・カーボンフットプリント、「見える化」についても、これまで２年間の取組みを踏まえて、今後は本格展開のフェーズに入る。民間企業からも色々な反響があり、万博を控えた大阪で積極的に展開したいという声も聞いている。こういった機運を活かして、今は大阪の農産物を中心にやっているが、これに留まらず広く展開していきたいと考えている。各部局のイベントでの連携や、関連する企業へつないでいただくというような形で力添えいただきたい。

◇財部住宅建築局長

　・資料３のP.13の「省エネ住宅・建築物の普及啓発の協力に関する協定」について、本日の午後に締結式を行う予定。締結先の４団体は主に建築士が属する設計がメインの団体。専門的な知見を持たれ、多くのエンドユーザーとの接点があり、このような団体と連携をすることでより広く効果的な普及啓発が可能になると考えている。

　・具体的には、来年度、府で、住宅の断熱性能や、省エネに必要となる建設費、また実際に冷暖房費をどれくらい削減できるかといったことを可視化するシミュレーションツールを作成する。この開発に専門的な見地からご助言いただくとともに、このツールを実際に業務で使っていただくこと等で、団体と一体となって省エネ住宅の普及に努めていきたい。

◇山口副知事

・脱炭素に向けて、府民が一人ひとり行動するというのは非常に重要。効果については電力会社や事業者が動くよりは小さいかもしれないが、広がりという意味では府民の方にしっかり浸透させることが重要だと思う。

・特にアプリを活用した取組みやＣＦＰなど、連動して広げていくという取組みも必要。ＣＦＰのことで各自スーパーを回ってもらって、スーパーもそれなりに手間暇とコストがかかると思うが、しっかり広げていって、それが消費者のアプリを入れる行動につながるように、できるだけ連携して取り組むようにお願いしたい。特に万博のときに色々なところで見える化されていることが非常に重要だと考えている。ぜひ力を入れてやっていただきたい。

◇原田環境農林水産部長

　　山口副知事がおっしゃったように、府民・消費者の方がスーパーや小売店に行って実際　　　　にその表示がしてあるものを見ていただくことが非常に重要だと思う。それをきっかけにアプリにも参加いただけるようにしていきたい。

◇事務局より資料４「庁内率先取組みのさらなる推進」について説明

＜出席者の発言＞

◇原田環境農林水産部長

　　率先取組みを提案させていただくにあたり、環境農林水産部で先行して十数項目を試行　　した。その中で脱炭素面での効果や業務上効率的に行えるかといった視点で、６項目をピックアップさせていただいたところ。すでに各部局においては取組みをなされていると思うが、さらに改めて取組みの強化をお願いしたい。今後ガイドブックなども整備していくつもりなので、よろしくお願いする。

◇市道総務部長

　・資料４のP.15「庁内の率先行動」について、総務部においても働き方改革ということで推進に取り組ませていただいている。その中の大きな柱としてテレワーク、これをどんどん進めていかないといけないと思っているところ。資料記載のペーパーレスはテレワークとも非常に親和性高く、大変有効なツールだと考えている。

　・また、もう一つ、事務の効率化の観点としては、総務部で実践しているが、議会答弁などの幹部レクではプロジェクターを使ったりモニターを活用したりしてその場で手直しをするなど、担当者が部屋に戻って一生懸命考えて、もう一回幹部レクをしてやっぱりまた違うというような手戻りがないような形で出来るだけやっていきたいということでこの取組みを行っているので、効率的な業務執行に繋がっている。今回、環境という切り口で挙げていただいているが、働き方改革という観点からも大変重要な取組みであると考えているので、ペーパーレス化をぜひよろしくお願いしたい。

　・もう１点、ごみの分別の関係について、庁内においてごみの集積場所にこのように分別すると掲示したり、あるいは庁内のＷＥＢなどで啓発をお願いしたりしているが、なかなか十分に浸透しきれていない状況もあるので、総務部としても各部局の一層の取組みをお願いしたい。

◇財部住宅建築局長

　・資料４のP.16「府有施設のＺＥＢ化に向けた取組み」。推進方針を踏まえて、今年度から新築工事の基本設計に着手した高等学校等においては、ＺＥＢ化の実現を目指し、設計を行っていきたい。

　・既存施設においても、都市整備部所管の西大阪治水事務所で、空調機器等が更新時期を迎えることから、この改修に民間のノウハウを最大限に活用するＥＳＣＯ事業を導入し、既存の府有施設で初のＺＥＢ化を目指す。

　・府域における脱炭素化については、府有施設での率先的な取組みが重要。既存の施設で自ら取り組むことによって、コスト面の検討等も十分に行い、その他の既存施設でもＺＥＢ化するようにノウハウを蓄積していきたい。

◇森岡副知事

　・府民のみなさん、事業者のみなさんとともに脱炭素化を進めようとすれば、大阪府が率先してやっていかないといけないので、資料４のp.15にあるような庁内の取組みは非常に重要だと思っているので、またご協力をお願いしたい。

　・資料４のP.16の新築については前回議論したが、既存の施設のＺＥＢ化はなかなかハードルが高いと思う。今後検討するとのことだが、他の施設のＺＥＢ化はどの程度目処がついているか。

◇財部住宅建築局長

おっしゃるように、既存の施設はかなりハードルが高いと思う。やはりコストの面を十分に考えていかないといけない。今回であればパナソニック株式会社様のご協力で、できるものを見つけていただいたが、今回やっていく西大阪治水事務所で、我々が実際にやってみて、どういうやり方でやるとより効果的なものができるかを検討し、コスト面も含めて研究してまいりたい。今の段階でどれができるかという目処まではついておらず、これから検討していく。

◇吉村知事

　・まず議題１「重点取組みの進捗状況について」、重点取組みの一部については当初想定した目標を上回っているという状況。目標の上積みはぜひしていきたい。府域の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、2030年度に40%減という目標を考えると、ここからが正念場。力を入れてより一層の取組みをしていかなければ、さらに減らすことは難しいだろうと思う。より効果的な削減につながる施策や事業、今日決めた方向性について、それぞれの部局でしっかりと進めてもらいたい。

　・議題２「脱炭素先進技術の社会実装に向けた取組み」について、これも万博を契機に多くの脱炭素技術についての色々なチャレンジがどんどん増えてきている、万博を梃子（てこ）にして、府内でもかなり大きなチャレンジが増えてきていると思う。補助制度を使ってやっていることもあるが、色々な企業が脱炭素の実現に向けたモデルをしっかり作っていっている。万博期間中はもちろんだが、レガシーとして広く技術を社会実装していくこと、これが非常に重要だと思う。その視点はより強く持って、庁内のリソースやネットワーク、フィールドが欠かせないと思うので、しっかりと連携をお願いしたい。

　・議題３「府民の脱炭素行動変容に向けた取組みの強化」、府民の行動変容については非常に大切であり、そしてまた可能性が十分にあり、効果も非常に大きく出るところだと考えている。少し前と比べると、府民のみなさんに限らず国民のみなさんに、地球温暖化対策としてのカーボンニュートラルはやらないといけないという共通認識が浸透してきているように思う。

・ただ、どのように府民として参加するのかとなったときに大切になってくるのは「見える化」。本日の午後も脱炭素エキデン365のプログラムがあるが、広く府民に見える化を図って、積極的に参加しやすい仕組みを作ることが重要。その意識を強く持ってもらいたい。

・そのような意味では、カーボンフットプリントはとても分かりやすい。自分が商品選択するときにどのくらいＣＯ₂削減効果があるのか見えるということは、その商品を選ぶかどうかの選択肢にもつながってくると思う。もちろん、値段が重要で、値段を見て選ぶということが基本だと思うが、府民の行動を見たときに必ずしもみんながそれだけを見て決めているかというとそうではなくて、自分の消費するものがよりＣＯ₂削減に資するんだと思えば、そちらの方が仮に少し高くても選択する、そのインセンティブ、動機付けになりうる社会になってきていると思う。もちろん人によって違うが、そういったものを広げていくという意味では、カーボンフットプリントというのは行動変容に向けては大きな効果がある。「見える化」という意味で非常に分かりやすい仕組みだと思う。ぜひ積極的に取り組んでもらいたいし、民間の企業も巻き込んで、社会全体でカーボンニュートラルに向かって進んでいこうと、「こっちの商品を選んだ方が、みんなでＣＯ₂削減に向かって進んでいる」ということにつながってくると思うので、それをぜひお願いしたい。

・最後、議題４「庁内率先取組みのさらなる推進」について、府庁としての取組みだが、ＺＥＢ化については、前回新築の方針を決定しました。既存の施設についても具体化の検討が進んでいるとのこと。府有建築物については既存建築物の方が圧倒的に多い。色々な取組みをしてチャレンジしてもらいたい。

　・そしてペーパーレス、これは細かい指示を少し出したいと思っている。ペーパーレスは、総務部長から発言あったように、非常に重要。方針は令和３年にたてた（令和３年３月ペーパーレス会議指針）が、より徹底していく必要がある。ペーパーレス化というのは、脱炭素社会に向かっていくだけではなく、ＤＸに関わってくると職員の働き方改革にも関わると思うので、ペーパーレス化をより具体的に進めていくべきだと考えている。最初のペーパーレスをやる計画前からすればずいぶん進んできたが、よりさらにアクセルを踏んでいく必要があると思っている。

　・まず知事レク。これは全部ペーパーレスでやってもらいたい。部局によっては、すでにペーパーレスでやっているところもあるが、そうではない部局もあって、資料を大量にコピーして全て紙で説明する部局が今もある。新年度からは、知事レクは全てペーパーレスでやってもらいたいと思う。それだけではなく、上司へのレクはペーパーレスでやるように各部局長から指示を出してもらいたい。部局長から指示してもらわないと動いていかないと思うので、部下に対して上司へのレクはペーパーレスでやるように、ということをそれぞれの部局長として指示をしてもらいたい。

　・最初は慣れないかもしれないが、慣れるとレクはペーパーレスが非常に簡単なので。それは部局からも、事務が非常に軽減されるということを聞いている。やり方さえ覚えれば、ペーパーレスはＤＸの意味でも脱炭素の意味でも効率的なので、上司から部下へ「自分へのレクはペーパーレスだ」という指示を出してもらえれば、部下はやりやすいと思う。最初は覚えないといけないかもしれないが、それをすることによって、組織全体としてペーパーレス化が進むと思う。

　・それからレク以外の他の会議においても、ペーパーレス出来るものはどんどんペーパーレスにするようにという指示を出してもらいたい。ただ、紙をゼロにしろというわけではなく、あくまでも会議としてやるときに、紙を使ったほうがその会議の目標達成という意味では非常に便利だという会議は紙を使ってもらって当然構わないし、それは所属長の判断としてやってもらえればいい。

　・例えば、議会の答弁。知事の範囲であれば、これは紙を使わせてくれという話をしている。なぜかというと、議会のやり取りの中で、議員からの質問であったり、臨機応変に対応しなければならなかったり、あるいはこちらでメモをとって、その場で瞬時に頭を整理してやらないといけなかったり、そういった場面は答弁する側は議会だとどうしても出てくることがある。質問する側は準備しているから違うかもしれないが、答弁する側はそういった場面も出てくるし、僕はメモをする可能性もあるので。その場合は、紙を使ったほうが会議の目的を達成する意味ではすごく便利。

　・もっとこのタブレットの技術が発達して、タブレットを使ったほうがメモ性能が高くなるのであれば、タブレットを使ってもいいかもしれない。今もペンで書けるものがあるのは知っているが、メモをさっと書いたり、即座に変換したりするなど、瞬時の行動という意味ではまだ紙のほうがやりやすい面もあるので、そういったところは会議の目的に照らして、これはどうしても紙があったほうがいいという会議は、紙があってもいいと思う。0か100かで言っているわけではなく、あくまでも原則はペーパーレスで会議を進めてもらいたい。

　・とりわけレク。上司部下の関係で、部下がやりやすいようにしないといけない。会議や上司へのレク、説明は基本ペーパーレスで、ここは紙を使ったほうがいいとなればメモ書きの紙などがあるのはいいと思うが、それ以外はペーパーレスにしてもらいたい。少し細かい指示になるが、これは部局長から、新年度からそういう形でいくという指示を出してもらいたい。

　・ちなみにペーパーレス化については、何枚を何枚にするといった目標というのはあったか。今どのくらい達成しているか。例えば、府庁で１年間で何枚使うとか、そういった目標。僕が市長になったときにペーパーレス化やろうとＩＣＴ戦略室を作って始めた。そのときにびっくりしたのが、何億枚か紙を使っていた。億の単位だった。それを無くしていこうと方針作った。府庁はどうだったか。

◇事務局

　　細かい数字は失念したが、何年度比何パーセント削減するという目標はある。

◇吉村知事

　枚数は億単位か。府庁は億いってないかもしれないが。

◇事務局

　　枚数は億までいっていなかったと記憶している。

◇吉村知事

目標をきちんと定めて、新年度から、ペーパーレスはかなり強くやっていくんだという意識のもとで、今の目標はこの時点でこれを減らしていくという、どのくらい達成しているかの到達点を確認していく必要がある。やり方は今申し上げた通り。具体的にその進捗も確認してもらいたい。総務部長の発言にもあったが、ＤＸにも繋がるという意識が非常に重要だと思うので、そこはよろしくお願いしたい。